

第 41 回政策評価審議会（第 40 回政策評価制度部会との合同） 議事要旨

1 日 時 令和 6 年 12 月 24 日（火）10 時 00 分から 12 時 00 分

2 場 所

合同庁舎第 2 号館第 3 特別会議室（Web 会議併用）

3 出席者

（委員）

森田朗会長代理、伊藤由希子委員、岩崎尚子委員、亀井善太郎委員、前葉泰幸委員、横田響子委員

（総務省）

富樫総務副大臣、長谷川総務大臣政務官、横田総務審議官、菅原行政評価局長、阿向大臣官房審議官、中井大臣官房審議官、荒井総務課長、尾原企画課長、渡邊政策評価課長、平野評価監視官、山口評価監視官、山形評価監視官

4 議 題

- 1 効果的な政策立案・改善に向けた政策評価のガイドラインの改定について
- 2 生活道路における交通安全対策に関する政策評価について
- 3 最近の行政評価局の動向について

5 資 料

資料 1 効果的な政策立案・改善に向けた政策評価のガイドライン改定案

資料 2 生活道路における交通安全対策に関する政策評価（中間報告）

資料 3 令和 6 年度租税特別措置等に係る政策評価の点検結果

資料 4 行政運営改善調査結果概要（令和 6 年 7 月～12 月）

資料 5 政策評価審議会提言（R3. 3）を踏まえた行政運営改善調査の取組状況

6 会議経過（○：委員発言、●：事務局発言）

- （1） 富樫総務副大臣及び長谷川総務大臣政務官から挨拶が行われた。
- （2） 事務局から、「効果的な政策立案・改善に向けた政策評価のガイドラインの改定」について、資料 1 に沿って説明が行われ、その後意見交換が行われた。概要は以下のとおり。

○ ガイドラインの内容が充実してきていると感じる一方、紙ではなく電子媒

体で使用する場合に、目次や利用手順、整理表などの各ページに戻りやすいような構造になれば良い。

- ガイドラインは非常に詰まってきたという印象を持っている。一方で、ガイドラインを使ってもらうために、ユーザーフレンドリーな情報提供、丁寧な広報を心がけてほしい。

また、レビューシートについては、ガイドラインに掲載されているような良い事例は氷山の一角であり、記載ぶりが不足しているものも多く見受けられる。今後、計画的にきちんと記載されていくことが分かれば良いと思う。

- ガイドラインの取組については、政策評価を役に立つ評価にするための具体的なアクションと理解している。スタティックな評価ではなくダイナミックな評価が重要であり、役に立つ改善まで行ってこそ意義があることを肝に銘じてほしい。

また、進め方として、資料を作成するだけではなく、ワークショップなどの伴走支援をしていくことは継続してほしい。人事院の管理職研修の講師を担当している実感だが、管理職クラスになれば、EBPMやロジックモデルの考えが備わってきているように見受けられる。一方で、レビューシートの作成作業は、恐らくまだ若手の事務仕事になっているところもあるので、実は政策立案と一体なのであるということを伝えていってほしい。

さらに、資料が大部になってきているので、使いやすさ・読みやすさについて是非留意し、どのようにまとめるか検討してほしい。

1点質問だが、これまで作成してきた上で、作成部局側の課題や今後やらなければならないことが見えてきたと思う。内閣官房行政改革推進本部事務局との役割分担を明確化しなければいけないと思うが、どのように今後のネクストステップを考えているのか、教えてほしい。

- 各府省の政策評価に対する取組や努力が窺えるものであり、参考事例としても有意義であると思う。使われるガイドラインになるよう、使用方法についても今後検討してほしい。政府内でベストプラクティスを共有することで、今後の立案・改善につなげてほしいと期待している。
- 非常に有意義なものであり、各府省の中でも様々な気づきが得られるような資料になっていると思う。その気づきを管理職に共有し、管理職側が政策に生かされるものをしっかりと受け止め、新しい政策につなげていくことが、このガイドラインを生かすことにつながる。
- 政策評価制度の運用見直しの趣旨である、効果分析機能の強化や意思決定過程での活用、政策の改善に、どのようにつなげていくかということがこれから問われてくると考えている。今までは行政事業レビューシートを材料に、基礎的な単位である事業レベルでEBPMを定着させようと試みてきたが、次のステップとしては、事業レベルから政策レベルでどのように考えていくか、検討していく段階であると考えている。また、資料の使いやすさの観点

からは、事前に頂いた御意見も踏まえて、第2部の冒頭に利用の手引を加えた。今後も、各府省に対して説明会や、意見交換も実施しているので、各府省からの意見も反映しつつ使い勝手の良いものにしていきたい。行政事業レビューシートの充実については、内閣官房行政改革推進本部事務局を中心としつつ我々も協力しながら、各府省のレベルアップに努めたい。

- 内閣官房行政改革推進本部事務局は相当高い水準でレビューシートを網羅的に読めている。政府全体での基礎体力を総務省で高めてこそ、政府全体の中での機能が高まっていくと思うので、内閣官房行政改革推進本部事務局と切磋琢磨しながら高め合ってほしい。

現状では、事例がスノーボール式に増えていく形になっているが、網羅的に見てこそ見えてくる事例もあると思うので、意識していただきたい。

- 内閣官房行政改革推進本部事務局は春と秋のレビューを中心に、次のレビューのテーマを選定し、ポイントをピックアップし、国民に分かりやすく説明するというのが一つのアウトプットとなっている。一方で行政評価局の場合は、できる限り網羅的かつ定期的、安定的な実施が大切な点になるので、例えば内閣官房行政改革推進本部事務局のレビューでは取り上げにくい大きなテーマや、地味だが重要なテーマについて定期的に評価することは意味があると思う。

1点依頼になるが、ある政策の中には複数の個別の事業や政策があり、一部はほかの部局と連携しているなど、政策のつながりや政策の時系列のつながりが、よく分からないので、将来的にうまく整理してほしい。

- 行政評価局は知見を蓄えるという役割を期待されている部分もあり、そうした点には留意して進めていきたい。政策の体系・事業との関係については、レビューシートの中で示されている部分もあるが、事業だけではなく、規制や税などの様々なものが入ってきて、体系的には見づらい部分もあるので、どのように可視化していくかという点は、今後の宿題として考えていきたい。

- (3) 事務局から、「生活道路における交通安全対策に関する政策評価」について、資料2に沿って説明が行われ、その後意見交換が行われた。概要は以下のとおり。

- 私のゼミでも警察庁のオープンデータを使用し、信号機の歩車分離について検証をしていて、積極的に導入しているところでは確かに事故は減っているのだが、モラルや慣習等の問題で導入が進んでいない。このような調査が様々な場所に知れ渡ることが重要だと考える。

- オープンデータを利用したマップが一部で展開されているなど、「役に立つ評価」につながる話で、これは市区町村等が使える形になっており、とても良いと感じる。

現在、民間事業者では、急ブレーキや急発進のビッグデータを活用してお

り、地元の地域の安全マップや地図アプリとして提供している例もあるので、頭出しだけでもしていただける形でまとめて警察にボールを渡していただけると、現代社会における安全をどのように生活道路の中に作っていくのかという議論にもなるのではないかと考える。

- 市区町村の取組が事故減少率につながっていくというのは、市区町村の立場とすれば非常に重い課題と認識しているが、交通安全に関する要望等の取りまとめをする交通安全担当部局はお金も権限もなく、権限を持っている警察及び道路管理者に依頼する立場である。そのため、市区町村において要望等を受けた場合、それを単なる要望として捉えるのではなく、交通事故を減らしていくための提案として受け止めていただきたいと考える。

例えば、通学路をPTAが現場点検する時期や取りまとめる時期を警察の予算要求時期や道路管理者による点検時期に合わせることで、流れに乗ることができる。この調査結果を生かし、権限を持っている交通規制当局、道路管理当局、財政当局の皆様が連携して実施していくことに期待する。

- 御報告いただいた中に、一部AIを用いて高リスク箇所及び潜在的危険箇所を把握している事例も見られたが、まだ数は多くない。AIを用いて広域的に分析を行う地方公共団体が今後更に増えることを期待する。

- 多くの市区町村は要望を端緒にどこに交通安全施設を設置するか決めている。予算が限られる中で、もう少しオープンデータ等を活用することで、客観的な情報をもって進めていくことができるのではないかと考える。

警察庁によるオープンデータの掲載は、まだ新しい取組であるため、まずはオープンデータからだと考えているが、民間のデータやAIによる分析を利用している市区町村も一部あるため、そういった例も参考にしながら、この調査が令和8年度から始まる交通安全基本計画の策定の議論に役立てていただけるように、国土交通省や警察庁とも連携して進めたい。

- 令和元年から4年までに事故が20%減少したことは大きな成果であり、この要因を分析することも重要であると考えている。

- はっきり20%減少した理由を分析したようなものは見当たらず、様々な要因が考えられるが、行政評価局としては今、令和元年から4年までという制約の中で市区町村の取組を分析しているところ。

今後オープンデータは更に蓄積されていくため、今後もそれを分析していくことが交通事故防止に重要であると考えている。

- (4) 事務局から、「最近の行政評価局の動向」について、資料3～5に沿って説明が行われ、その後意見交換が行われた。概要は以下のとおり。

＜令和6年度租税特別措置等に係る政策評価の点検結果＞

- 資料3について、2ページに、過去の効果について検証できていないもの

が一定数みられるとあるが、これは言語道断である。また、事例1に関しては、1件しか適用事例がなく効果の説明も不十分、事例2についても、達成目標がほかの要因を受けやすく、適切な目標を設定していない。そして、ずるずると措置の延長を続けている。行政評価局として、厚生労働省には厚生労働省の説明責任、経済産業省には経済産業省の説明責任を求めるべきで、主税局にもこのような租税特別措置をいつまでも続けていていいのかということ点検しなければいけないと思う。必要なものもあると思うが、長年続けていてマンネリ化して無駄なものもたくさんあると思うので、本当に必要なのかどうか、必要な期間はもう切れているのではないのかということも含めて検証をし、是非もっと強く言ってほしい。

- 上記に関連し、租税特別措置については、昨今の政治情勢、選挙結果、あるいは今の国会の構成等々を受けて、政治の 이슈 を尊重するある種、レジティマシーというか、政治的な正統性ばかりで政策が決まるような向きがあるが、官僚機構が担うライトネス、合理的な正当性という点をしっかり皆様が担っていただきたと改めて思った。決してレジティマシーが上でライトネスが下なわけではなくて、両方がせめぎ合うことによって初めて優れた政策意思決定ができるのであり、こうしたことをしっかり地道に続けていくことが極めて大切で、政治に押し切られない努力を、是非しっかり行っていただきたい。

<「ごみ屋敷」対策に関する調査>

- 「ごみ屋敷」問題の改善のためには、居住者に対する福祉的な支援が何より重要であると考えられるが、居住者を福祉につなげる連携が取れていないこともあるのではないかと。特に単身高齢者で、経済状況がよくない方は今後ますます増えることが予想されていることから、「ごみ屋敷」問題は、現在も問題であるが、今後更に深刻化するのではないかと。

<地域における住民の防災意識の向上（災害教訓の伝承）に関する調査>

- 日本全国で災害が増え、被災経験者も増加しているところ、国民の防災意識の高まりを実感している。予防対策としては、必ずしもデジタルを活用した施策だけではなく、このような災害教訓の伝承活動も非常に重要な施策になると思う。

日本の防災対策については、国外からも関心が寄せられている。世界各国でも災害が増えており、日本の役割として期待が高まる分野でもあるところ、こうした取組について、有意義なデータとしてグローバルに公開することも検討いただきたい。

- 外国も念頭に置いたデータの公開については、まだまだ不足している。すぐに全ての調査結果を英語で公表するという事は難しいが、大切なことと

して、念頭に置いて取り組んでいきたい。

- 国土地理院の取組については、生活の安全に根ざした大変重要なことである。勤めている職場や事業所なども情報提供の対象に巻き込み、地域と住民という括りだけではない、病院や学校なども関われる取組が必要かと思う。

<政策評価審議会提言を踏まえた行政運営改善調査の取組状況>

- 中長期的な今後の施策の取組の一つに、行政のデジタル化などをテーマとして取りあげることも考えるべきとしているが、具体的に検討はされているのか。
- 現時点において、何か行政のデジタル化に関する調査として考えているものはないが、テーマを考える際にはこの点をよく留意したいと考えている。
また、個別の調査の中でも、デジタル化の観点から何かできることはないかということを常に考えて取り組みたいと考えている。
- もちろん現場も大切だが、データも重視していくべきだと思う。データを外部に提供するには手続的に難しい部分もあると思うが、各府省においてせっかくデータを把握しているのであれば、持ち腐れにならないようにすることも検討してほしい。
- 調査で把握したデータについては、相手省庁との関係もあるが、やり取りする中で公開できる部分はできるだけ公開していきたいと考えている。
- 「役に立つ評価」の②中期的な調査主題の設定、③長期的な社会経済変化のトレンドの考慮（「資料5」2ページ目）が重要だと考えている。特に③長期的な社会経済変化のトレンドの考慮については、行政が対応できていないテーマを見つけて、行政がしっかり対応できるようにしていくことであり、行政そのものの体制改善を促していくといった点や、このような施策はやはり実行すべきではないかということを政府全体に提案をしていく機能にもつながっていくと思う。

昨今、デジタル社会とはいうものの、中期的・長期的に今の私たちの社会に最も影響を与えているものは技術革新や技術進化だと思う。大変意欲的なテーマだとは思いますが、行政のデジタル化だけでなく、デジタル化がどのように私たちの社会や経済、意思決定に影響を与えていて、私たちはそれに対してどのように臨むのかといったことも含めて、検討いただきたい。

- 政策評価というのは、各府省の様々な政策を評価していくことになるため、行政の制度に横断的な問題点がかなり浮かび上がってくると思う。例えば、ごみ屋敷の問題にしても、空き地・空き家問題にしても、人口が減少し社会が大きく変わっている中で、今の日本の不動産に関する所有権の制度に不合理な点が出てきているのではないかと考えている。

今の制度をきちんと運営しているかどうかという部分で評価してきていると思うが、人口減少も含めて、以前とは大きく世の中が変わってきている

ことを前提として、制度に不合理が生じているのではないかという部分も考える必要がある。簡単に変えられることではないと思うが、誰かが指摘して迅速に対応していくことが必要だと思う。

- 制度を所管していない行政評価局が、各府省に対してどのような形で話をしていくかということだが、頂いた話も含め意欲的に取り組んでいきたい。

以上

(文責：総務省行政評価局)